

2021年4月28日(水)
愛知県労働局就業促進課
若年者雇用対策グループ
担当 高見、丹羽
内線 3435、3434
ダイヤル 052-954-6366

県内大学・短期大学の2021年3月卒業者の就職内定率(3月末現在)は、96.2% ～当面の対策として就職面接会等によるマッチング機会を積極的に提供します～

愛知県では、1994年度から県内大学・短大における就職内定状況を調査公表しています。

この度、2020年度(2021年3月)に県内の大学等を卒業した学生の3月末現在の就職内定状況をとりまとめ、大学・短大計の就職内定率は96.2%となり、前年同月比で1.0ポイント低下となりましたので、お知らせします。

現下のコロナ禍による社会経済活動の停滞は、新規学卒者を始め障害者、高齢者、定住外国人など様々な方の雇用環境に深刻な影響を与えていることから、本県では当面の対策として、就職面接会等による求人企業とのマッチング機会を積極的に提供するとともに、各種の専門相談窓口において個々の支援ニーズにきめ細かに対応してまいります。

1 2021年3月大学・短大卒業者の就職内定率(3月末現在)について

大学・短大計の就職内定率	96.2% (前年同月比1.0ポイント低下)
大学卒業者の就職内定率	96.1% (前年同月比1.0ポイント低下)
短大卒業者の就職内定率	97.7% (前年同月比0.7ポイント低下)

※就職内定率の詳細は別紙参照

2 コロナ禍における当面の対策について

(1) マッチング機会の提供・支援

ア 就職面接会等によるマッチング支援

ハローワーク等の関係機関と連携して就職面接会等を開催し、年間を通じて求職者と求人企業のマッチング機会を提供します。

対 象	開催回数・開催時期等	参加企業数
新規学卒者・未就職卒業者	Web方式 2回 第1回 6月11日(金) 〔参加企業募集中 5月13日(木)まで〕 (4月16日発表済み) 第2回 8月上旬	各回40社

対 象		開催回数・開催時期等	参加企業数
一般求職者		対面方式 10回 第1回 6月24日(木) ウィンクあいち [参加企業募集中 5月14日(金)まで] (4月16日発表済み) 第2回 7月8日(木) 穂の国とよはし芸術劇場プラット [参加企業募集中 5月25日(火)まで] (4月16日発表済み)	各回 20社程度
障害者	学卒向け	対面方式 8月26日(木) 名古屋国際会議場 (4月20日発表済み) [参加企業募集中 5月20日(木)まで] [参加者募集中 7月26日(月)まで]	60社
	一般向け	2回	各回 20社程度
子育て女性		2回	各回 6社程度
定住外国人		6回	各回 10社程度
高齢者		6回	各回 10社程度

イ 職場実習によるマッチング支援

○未就職卒業者等就職支援事業 「GOOD JOB サポートプログラム」

2021年3月卒及び既卒3年以内の方を人材派遣会社(株)パソナが2か月間雇用し、社会人基礎力の向上を図る研修や紹介予定派遣制度を活用した職場実習を行い、実習先での正規雇用を目指します。

定 員：25人(参加者募集(4月19日発表済み) 4/30～5/20)

雇用期間：2か月間(研修：6/16～6/30 職場実習：7/1～8/15)

○就職氷河期世代就職支援事業

1993～2004年に学卒期を迎えた世代(概ね35～50歳)を対象に、人材派遣会社が一定期間雇用し、紹介予定派遣制度を活用した職場実習を行い、実習先での正規雇用を目指します。

定 員：50人

○就職氷河期世代デジタル人材育成事業

基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代を対象に、人材派遣会社が一定期間雇用し、IT技術のスキルアップ訓練と紹介予定派遣制度を活用した職場実習を行い、実習先での正規雇用を目指します。

定 員：10人

ウ 中小企業におけるオンライン採用活動等への支援

企業PR動画の作成方法、面接選考やインターンシップ等をオンラインで行うためのノウハウを伝えるセミナーを開催します。

- ・採用活動支援セミナー：5回(定員：各回30社)
- ・インターンシップ支援セミナー：4回(定員：各回30社)

(2) 各種相談の実施

ア 労働相談

賃金、解雇、労働時間等の法律問題や国等の助成金制度など、労働問題全般にわたる労働者及び使用者からの相談に対応します。

- ・あいち労働総合支援フロア（ウインクあいち 17 階）や県民事務所産業労働課等における労働相談の実施
- ・社会保険労務士や臨床心理士等による労働問題個別相談会の開催

開催回数：年 54 回

〔5 月・6 月の開催予定（4 月 19 日発表済み）〕

尾張地域（ウインクあいち）：7 回

西三河地域（刈谷市産業振興センター）：2 回

東三河地域（県東三河総合庁舎）：2 回

イ 各種相談窓口

対 象	施 設 名 称 等
若者	ヤング・ジョブ・あいち 所在地：名古屋市中区錦 2-14-25 ヤマイチビル 9 階 電話番号：052-232-2351 構成施設：あいち若者職業支援センター【県】 愛知新卒応援ハローワーク【国】 愛知わかものハローワーク【国】
長期無業者	地域若者サポートステーション（国が NPO 法人へ運営委託）における臨床心理士等による心理カウンセリングの実施 （なごや、ちた地域、いちのみや、春日井、がまごおりの 5 つのサポートステーションで実施）
障害者	あいち障害者雇用総合サポートデスク 所在地：名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウインクあいち（愛知県産業労働センター）17 階 電話番号：052-583-1010
子育て女性	あいち子育て女性再就職サポートセンター〔ママ・ジョブ・あいち〕 所在地：名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウインクあいち（愛知県産業労働センター）17 階 電話番号：052-485-6996
定住外国人	外国人雇用に関する相談窓口 所在地：刈谷市若松町 3-9 YF BLDG 1 階 電話番号：0566-88-0117

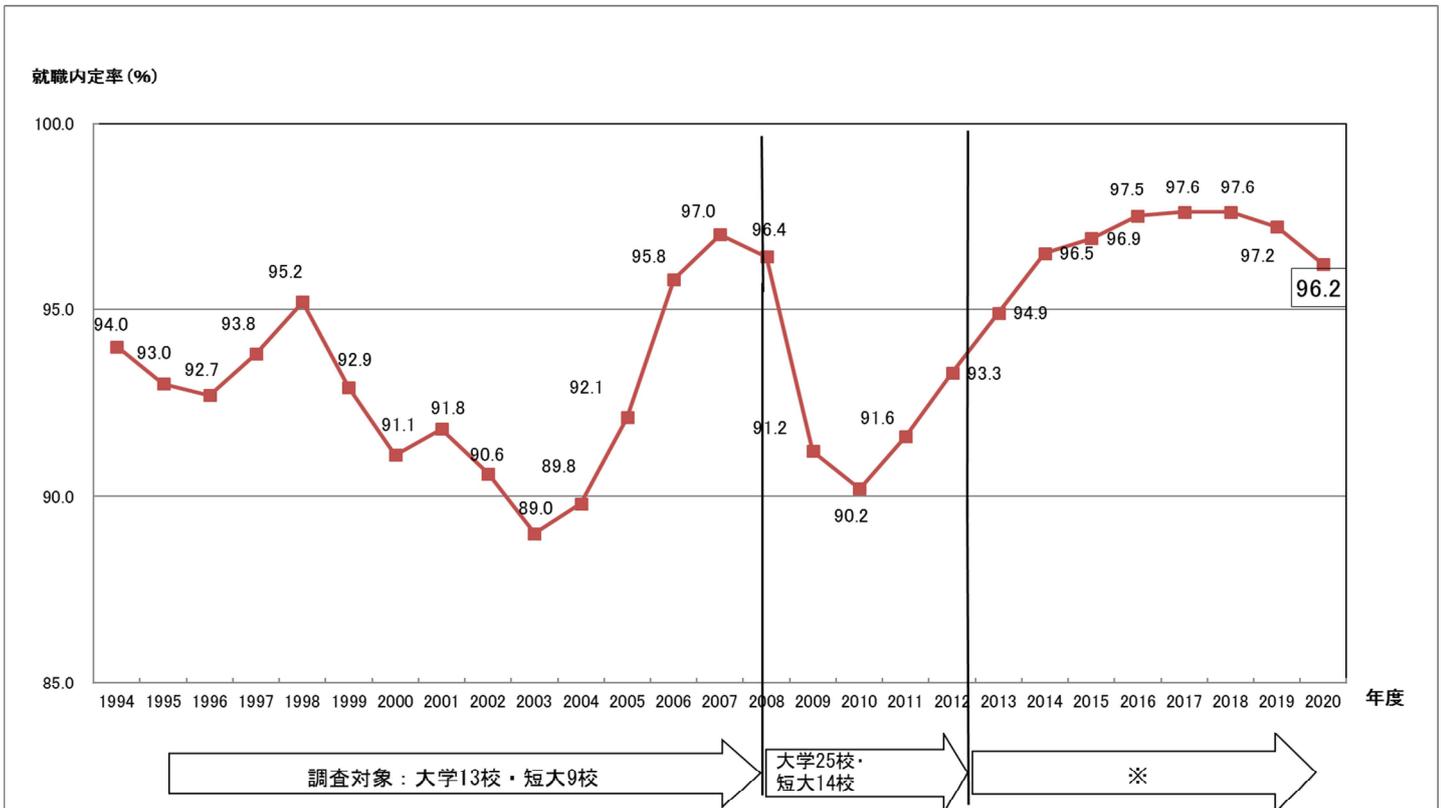
対 象	施 設 名 称 等
U I J ターン	<p>あいちU I J ターン支援センター</p> <p>【東京】 ※5月6日（木）に移転（4月27日発表済み）</p> <p>（移転前）所在地：東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟28階 電話番号 03-6717-4427</p> <p>（移転後）所在地：東京都新宿区西新宿7-1-12 クロスオフィス新宿5階 電話番号 03-3360-6297（電話番号が変わります。）</p> <p>【名古屋】</p> <p>所在地：名古屋市中区錦3-15-15 CTV錦ビル6階（株式会社イープラネット内） 電話番号 052-308-4859</p>
テレワーク支援	<p>あいちテレワークサポートセンター[4月28日開設]（4月26日発表済み）</p> <p>所在地：名古屋市中村区名駅3-21-7 名古屋三交ビル2階 ツドイコ名駅東カンファレンスセンター内</p> <p>電話番号：052-581-0510</p>

2021年3月卒業者の就職内定率（3月末現在）

【就職内定状況の詳細（前年同月比較）】

区分	2021年3月末			2020年3月末			
	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	就職内定率※ (%) 対前年同月比較(P)	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	就職内定率※ (%) 対前年同月比較(P)	
大学・短大計	男	18,488	17,770	96.1 (▲1.0)	18,640	18,102	97.1 (▲0.5)
	女	19,895	19,153	96.3 (▲1.0)	19,656	19,119	97.3 (▲0.4)
	計	38,383	36,923	96.2 (▲1.0)	38,296	37,221	97.2 (▲0.4)
大学計	男	18,335	17,619	96.1 (▲1.0)	18,497	17,962	97.1 (▲0.5)
	女	17,412	16,729	96.1 (▲1.0)	17,050	16,554	97.1 (▲0.5)
	計	35,747	34,348	96.1 (▲1.0)	35,547	34,516	97.1 (▲0.5)
短大計	男	153	151	98.7 (0.8)	143	140	97.9 (▲1.6)
	女	2,483	2,424	97.6 (▲0.8)	2,606	2,565	98.4 (0.4)
	計	2,636	2,575	97.7 (▲0.7)	2,749	2,705	98.4 (0.3)

【調査開始以降の就職内定率の推移（大学・短大計）】



※
 2010年度：大学36校・短大22校
 2011・2012年度：大学37校・短大20校
 2013・2014年度：大学35校・短大20校
 2015年度：大学36校・短大20校
 2016年度：大学37校・短大20校
 2017年度：大学37校・短大19校
 2018年度：大学40校・短大18校
 2019年度：大学45校・短大18校
 2020年度：大学47校・短大18校

【就職内定率調査の概要】

- 《調査方法》
- ・県内大学・短大の各キャリアセンター等で把握している就職内定者数を集計。
 - ・県内の大学51校及び短大19校のうち、調査協力を得られた大学47校及び短大18校の計65校を調査。
- 《調査時期等》
- ・2020年10月から2021年3月まで毎月末現在の状況を調査。
 (10月末、11月末、12月末、1月末、2月末、3月末の6回)
 ※2019年度は調査業務にかかる大学・短大の負担を軽減するため、調査時期を年6回から年2回（10月及び3月）に変更。
 - ・原則として各調査月の翌月に発表。